

国別情報（モンゴル）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

モンゴル

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **外務省（Ministry of Foreign Affairs）**
- 財務省（Ministry of Finance）
- **環境・気候変動省（Ministry of Environment and Climate Change）** — **大気汚染削減国家委員会（The National Committee of Air Pollution Reduction）**
- **道路・交通省（Ministry of Road and Transport）**
- 国防省（Ministry of Defense）
- **工業・鉱物資源省（Ministry of Industry and Mineral Resources）**
- **食品・農業・軽工業省（Ministry of Food, Agriculture and Light Industry）**
- **エネルギー省（Ministry of Energy）** — **モンゴルエネルギー規制委員会（Energy Regulatory Commission of Mongolia）**
- 経済・開発省（Ministry of Economy and Development）
- 教育省（Ministry of Education）

その他省庁等

- 法務省・総務省（Ministry of Justice and Internal Affairs）
- 都市計画・建設・住宅整備省（Ministry of Construction and Urban Development）
- 家族・労働・社会保障省（Ministry of Family, Labor and Social Protection）
- 保健省（Ministry of Health）
- 文化・スポーツ・観光・青年省（Ministry of Culture, Sports, Tourism, and Youth）
- 電子開発・イノベーション・通信省（Ministry of Digital development, Innovation and Communications）

他

（出所）駐日モンゴル国大使館（https://tokyo.embassy.mn/subcategory/1157），JCMウェブサイト（https://www.jcm.go.jp/），2026年9月9日アクセス

モンゴル

1. 一般情報

経済情勢

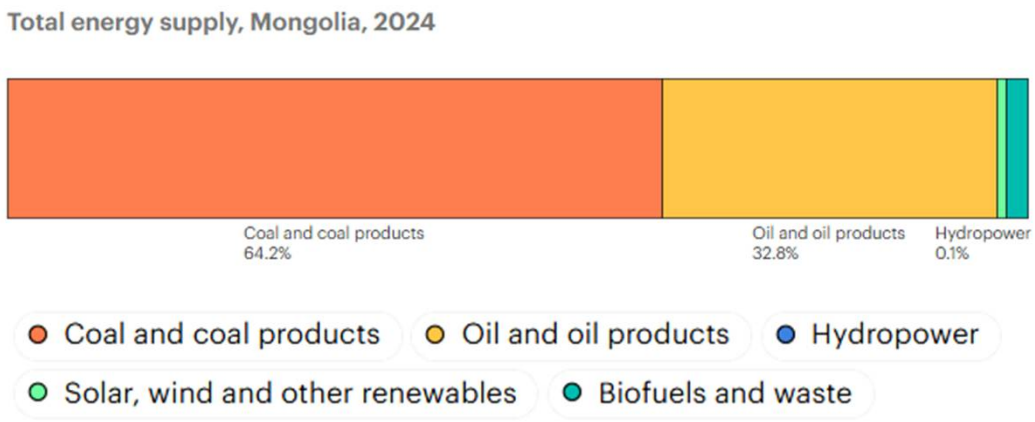
- 主要産業：
  - 鉱業、牧畜業、流通業、軽工業
- 名目GDP　　：約202.6億米ドル（2025年、NSO）
- １人当たり名目GDP　：6,898米ドル（2024年、NSO）
- 経済成長率　　：6.8%（2025年、NSO）

（出所）外務省「モンゴル国 基礎データ」（2026年5月12日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/data.html, 2026年9月9日アクセス)

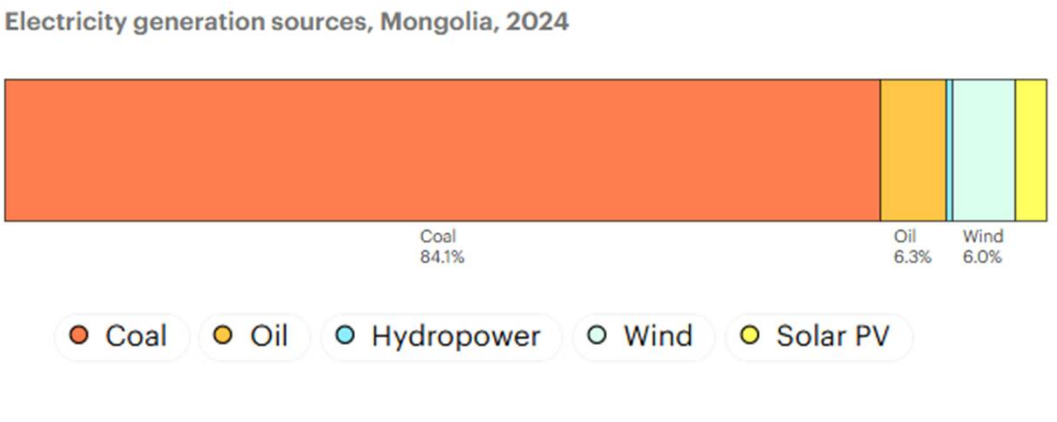
モンゴル

1. 一般情報

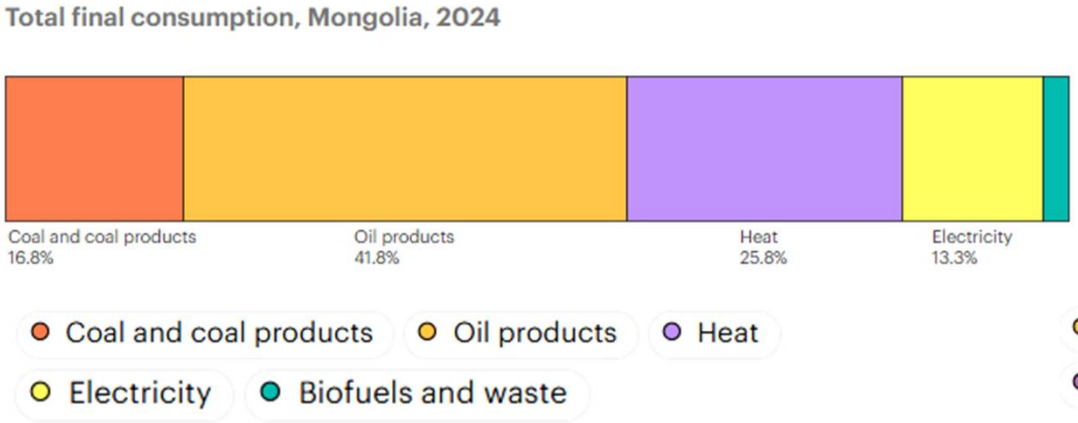
エネルギー供給構成（2024年）



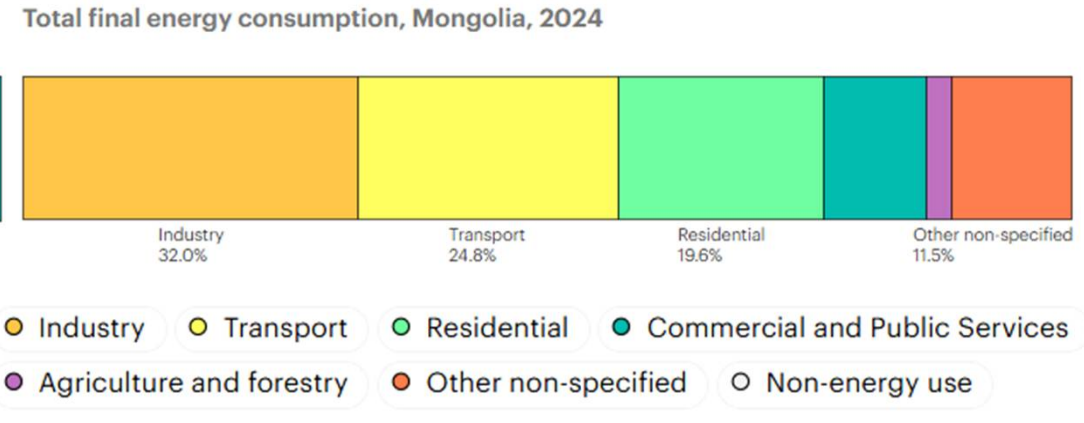
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

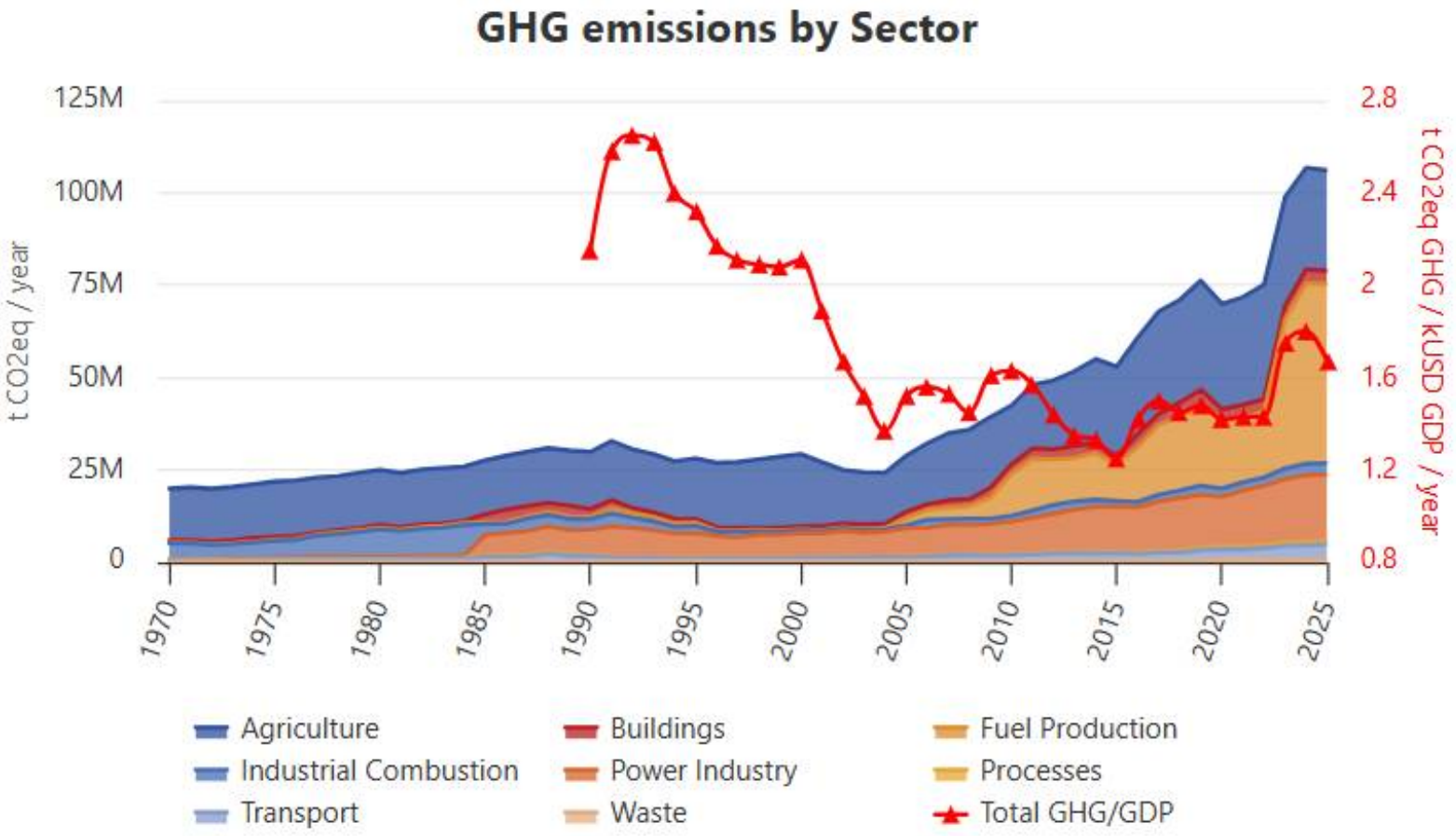


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/mongolia, 2026年9月28日アクセス）

モンゴル

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

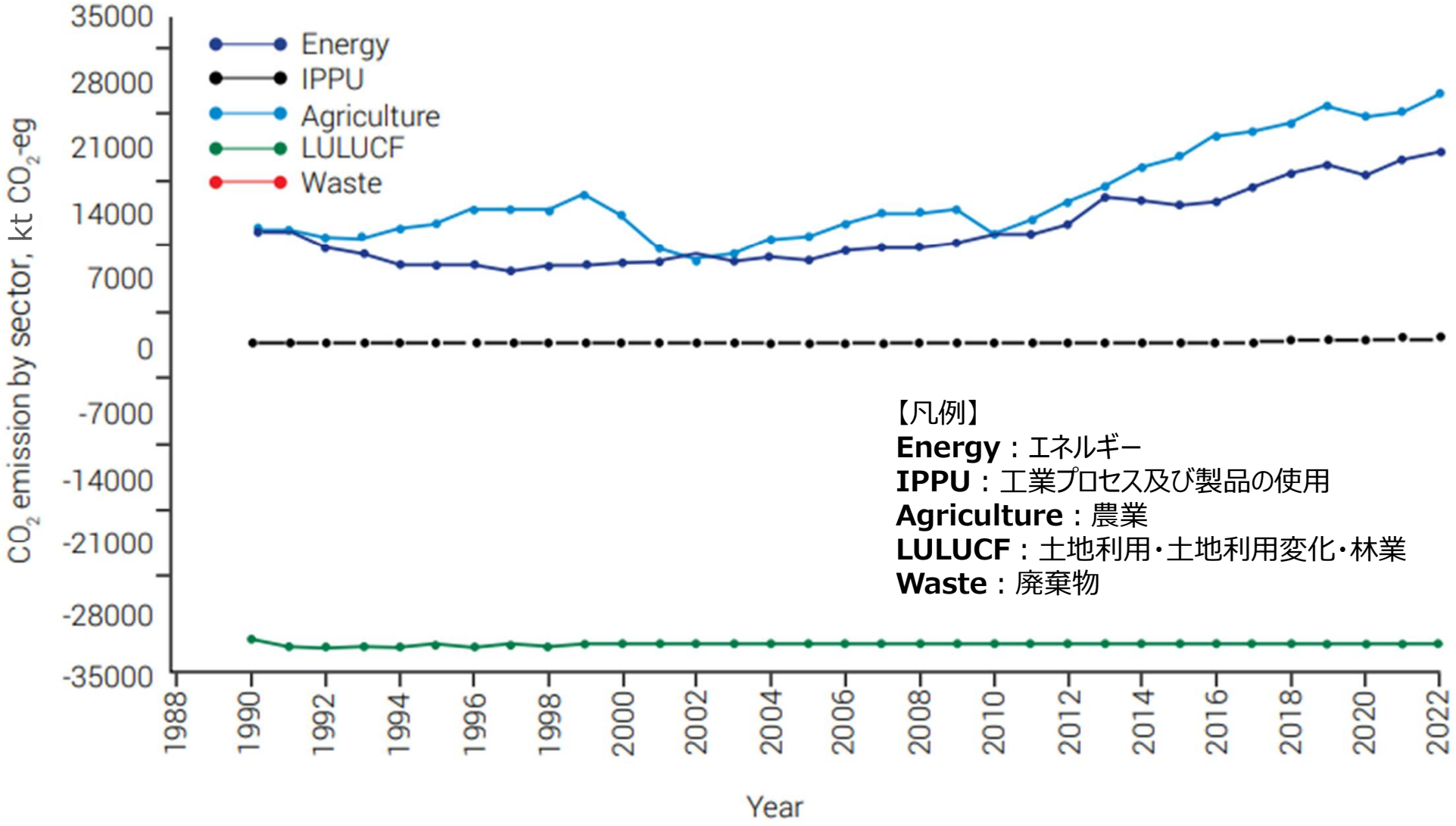


（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/MNG, 2026年9月28日アクセス）

モンゴル

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2022年）



（出所）”MONGOLIA’S FIRST BIENNIAL TRANSPARENCY REPORT”（Mongolia, 2025）より作成

モンゴル

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	BaU比	■ エネルギー生成関連部門（再生可能エネルギー利用、エネルギー効率改善） ■ エネルギー利用関連部門（削減、運輸） ■ 非エネルギー分野（IPPU・農業・廃棄物管理・LULUCF）	52.8%削減	30.3%削減

（出所）“NATIONALLY DETERMINED CONTRIBUTION (NDC3.0) OF MONGOLIA” (Mongolia, 2025)より作成

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

81,700,000 tCO_2e（2035年BaU）

（出所）“NATIONALLY DETERMINED CONTRIBUTION (NDC3.0) OF MONGOLIA” (Mongolia, 2025)より作成

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	政策・対策を講じたGHG排出量（2030年, tCO_2e）	政策・対策の概要
エネルギー	**30,046,380**	再生可能エネルギーの普及、グリッドの効率化、化石燃料の代替等
工業プロセス及び製品の使用（IPPU）	**433,690**	低排出な生産技術、廃熱回収、セメント産業・鉱業における排出量のモニタリング等
農業	**29,734,220**	動物の管理、飼料の改善、バイオガスの導入等
林業・LULUCF	**NA（記載なし）**	再植林、都市の緑化、劣化地の回復等
廃棄物	**585,700**	埋立地ガスの利用、コンポスト、リサイクル・廃棄物分別の推進等

（出所）”MONGOLIA’S FIRST BIENNIAL TRANSPARENCY REPORT”（Mongolia, 2025）より作成

モンゴル

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
VISION 2050 長期開発政策 （“VISION-2050” LONG-TERM DEVELOPMENT POLICY OF MONGOLIA）	● 2020年策定。 ● 伝統的な遊牧文明の遺産を尊重しつつ、現代的な民主主義、公正なガバナンス、そして自立した経済を構築することを目的に、発展を支える9つの柱として「共有された国民的価値」「人間開発」「生活の質と中間層」「経済」「ガバナンス」「グリーン開発」「安全・安心な社会」「地域・地方開発」「ウランバートルと衛星都市」を提示。
モンゴル5か年開発ガイドライン（2026年～2030年） （Mongolia’s Five-Year Development Guidelines for 2026–2030）	● 2025年承認、2026年から適用。 ● 「人間開発」「社会開発・国民共通の価値」「経済・インフラ開発」「環境・グリーン経済」「行政の生産性・ガバナンス」「地域開発」「国家競争力」「科学技術・人工知能」の8つの政策分野を提示。 ● 「環境・グリーン経済」では、気候変動の緩和、生態系の保全、自然資源の再生・適正利用、環境配慮技術の導入、汚染・廃棄物の削減を推進する。
NDCの達成に向けたアクションプラン（2021年～2025年） （Action Plan for Implementation of the NDC for 2021-2025）	● 2021年策定。 ● NDC達成に向けた8つの目標と75の措置を提示。特に優先的な重点分野として、気候変動対応型の畑作農業、及び工業・鉱業部門におけるエンジン・モーターのエネルギー効率化を提示。
気候変動に対する国家適応計画（2024年～2030年） （National Adaptation Plan to Climate Change Mongolia 2024-2030）	● 2025年策定。 ● 気候変動がもたらす課題とリスクに対処し、気候変動に強靭な開発を実現することを目標とした包括的な計画。2030年～2050年の状況予測、適応ニーズの特定、戦略に関するステークホルダーとの協議等を通して、適応のための10のステップを特定。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

モンゴル

2. 国内制度

● 炭素取引制度

- 2025年6月、モンゴルと国連開発計画（UNDP）は、同国における炭素市場の準備態勢を加速させるための新たなイニシアティブ「モンゴルにおける炭素市場準備の促進（Advancing Carbon Market Readiness in Mongolia）」の設立を宣言した。
  - 緑の気候基金（GCF）の支援を受けた同取組では、パリ協定に沿った包括的で透明性があり、かつ機能的な炭素市場のための制度的、技術的、規制的基盤の強化を目指すことを掲げている。
- 2026年3月、UNDPは草地炭素市場の運用・方法論ガイドラインを公表。案件の登録・承認・財務管理及び土壌有機炭素の測定・報告・検証（MRV）を対象とする。

● FIT制度

- 2007年にFIT（Feed-in Tariff）制度を導入。
- 再生可能エネルギー法の2019年改正を含む規定では、系統接続の価格は風力上限0.085 USD/kWh 、太陽光上限0.12 USD/kWh 、水力5MWまで0.045～0.06 USD/kWh。
- 競争による案件選定の規定も別途存在。

（出所）“Mongolia renewable energy feed-in tariff” (IEA, 2018) （https://www.iea.org/policies/6469-mongolia-renewable-energy-feed-in-tariff?s=1, 2026年9月9日アクセス）、”UNDP Launches New Carbon Market Readiness Project in Mongolia with Support from Green Climate Fund”（UNDP, 2025） （https://www.undp.org/mongolia/press-releases/undp-launches-new-carbon-market-readiness-project-mongolia-support-green-climate-fund, 2026年9月9日アクセス）、”Сэргээгдэх эрчим хүчний тухай”（Mongolia, 2007） （https://legalinfo.mn/mn/detail/465, 2026年9月9日アクセス）

モンゴル

2. 国内制度

● 気候変動法

- 2026年5月、モンゴルは気候変動法案の最新版の草案を公開した。法案は2026年7月2日に成立し、同年7月24日付官報に掲載。
- 環境・社会・経済の持続可能な発展と整合する形でネットゼロを目指し、気候変動の緩和、適応及び強靭化に関する政策・活動を実施するとともに、グリーン／気候資金、炭素市場、GHGインベントリ、登録、測定・報告・検証（MRV）の統合制度を形成することを目的としている。
- 炭素市場関連では、国内市場、二国間市場、多国間市場、ボランタリー市場及びオフセットの制度上の区分を示し、プロジェクトの登録、政府による不反対・承認、国際移転の承認、相当調整、MRV、クレジットの権利発生、リスク準備、土地関連権利、利益配分、手数料収入の使途等を幅広く規定している。

気候変動法の概要

条文	項目	主な内容
第　1　章 第1～5条	総則	• 目的、適用範囲、40の定義、基本原則を規定。 • ネットゼロ、NDC、炭素市場、グリーン資金、MRV等の共通概念を規定。
第　2　章 第6～11条	行政機関の権限	• 国会、政府、経済・開発担当機関、環境・気候変動担当機関、地方政府、国家調整機関の役割を規定。
第　3　章 第12～15条	調査・インベントリ	• 影響・脆弱性・リスク評価、GHGインベントリ、将来予測、相当調整、法人の任意リスク評価等を規定。
第　4　章 第16～17条	適応・強靭化	• 国家適応計画、脆弱部門・集団の優先、毎年の施策・資金計画、教育、年次評価を規定。
第　5　章 第18～19条	緩和・NDC	• 中長期政策、5年ごとのNDC更新、部門別目標、民間の排出算定・削減支援、NDC成果の算定・報告を規定。
第　6　章 第20～22条	グリーン資金	• 財源、金融手段、タクソノミー、環境・社会配慮、成果のMRV、情報公開、金融機関のESGリスク管理を規定。
第　7　章 第23～26条	炭素市場	• 市場類型、適格要件、登録・承認、クレジット権利、土地関連、利益配分、MRV、リスク準備を規定。
第　8　章 第27～29条	情報基盤・透明性	• 国家プラットフォーム、年次評価、国際報告、気候データベース、GHG・炭素登録簿を規定。
第　9　章 第30～32条	禁止・責任・施行	• 無承認の規制対象クレジット移転を禁止し、刑事・違反・公務員法等による責任を規定。

（出所）”気候変動法”（https://legalinfo.mn/mn/detail?lawId=17438056827492 、2026年9月17日アクセス）

モンゴル

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 気候変動法では以下のとおり定められている。
  1. 二国間・多国間市場でITMOsを生じさせるプロジェクトは、環境当局から不反対確認を取得する。
  2. 二国間・多国間市場のプロジェクト又はプログラムについて、政府の承認確認を取得する。
  3. 当該案件から生じたITMOsを国際移転する場合は、移転に対する別個の承認確認を取得する。
  4. 自主的市場のプロジェクト又はプログラムについても、不反対確認を取得する。
  5. パリ協定第6条4項の活動については、環境当局が指定国家機関として承認、参加者登録及び監督を行う。

- 地域参加・事前協議の要件は以下のとおり。
  1. 実施地域の住民と事前に協議し、その意見を聴取する。
  2. 非公的資金案件では、地域代表を含む関係者間の契約に、参加、権利義務及び利益配分を定める。
  3. 共同利用牧草地又は公有地の案件では、地域住民及び牧民の参加を確保し、公正な原則により利益・収益を配分する。

登録簿

- 気候変動法では、炭素クレジットの登録等について以下のように規定。
  - 国家・地方予算から直接資金提供を受けていない案件では、クレジットの権利帰属を関係者間の契約で定める。
  - 契約当事者には、プロジェクト実施者、資金提供者、実施地域の代表その他の利害関係者が含まれる。
  - 契約には、各当事者の参加、権利、義務及び利益配分を明記する。
  - 国家・地方予算で実施した案件のクレジットの保有、使用、移転、販売及び処分は、政府規則で定める。
  - 二国間・多国間案件のクレジット及びITMOsの配分・利用は、二国間協定及びプロジェクト実施契約で定める。

BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告
- 2025年1月29日提出（日本とのJCMについて）

隔年透明性報告書（BTR）
- 2025年12月30日提出

インベントリ等
- 2024年5月3日にNC4を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式
- 2026年6月9日提出

６条承認レター
- 提出なし

（出所）”気候変動法”（https://legalinfo.mn/mn/detail?lawId=17438056827492, 2026年9月17日アクセス）、UNFCCCウェブページ”CARP”（https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年1月13日アクセス）、UNFCCCウェブページ“Reports”（https://unfccc.int/reports, 2026年1月13日アクセス）、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)”（https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年6月28日アクセス）

モンゴル

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

指標（単位）	リファレンス・レベル	各年の実績排出量			目標レベル	目標年	2022年時点のNDCへの進捗
	2022（BAU）	2020	2021	2022			
国の総GHG排出量（tCo_2e）	54,525,770	43,604,770	45,740,010	48,509,110	60,800,000	2030	BAUシナリオ比7.6%減

- BTR1において報告された直近の排出量の推移は上記のとおり。2022年のBAUシナリオと比較すると、2022年時点で約6,017,000 tCO_2eの削減、BAUシナリオ比で7.6%減が達成されている。
- この削減量は、当該インベントリ年に設定された削減目標（8,206,000 tCO_2e）の約73.3%に相当し、2030年の最終目標（1,800,000 tCO_2eの削減）に対しては33.4%の進捗として報告されている。
- セクター別の達成状況
  - エネルギー：2022年に約2,656,000 tCO_2eの削減（BAUシナリオ比3.35%減）を達成。再生可能エネルギーの導入とエネルギー効率の改善が主な要因として挙げられている。
  - 農業・畜産：依然としてメタン排出の最大の発生源であり、排出量は2021年の17,889,000 $tGgCO_2e$から2022年の19,233,000 tCO_2eへ増加している。家畜頭数の増加と反芻発酵が主な背景として挙げられ、飼料改善や糞尿管理改善などの緩和策はまだ本格的には展開されていない。
  - IPPU：2021年の666,000 tCO_2eから2022年の710,000 tCO_2eに増加。セメント・石灰の増産やHFCs使用拡大が要因として挙げられている。
  - 廃棄物：排出量は2021年の588,000 tCO_2eから2022年の642,000 tCO_2eに増加しており、都市ごみの増加と埋立ガス回収が限定的であることが背景とされている。

（出所）”MONGOLIA’S FIRST BIENNIAL TRANSPARENCY REPORT”（2025年12月30日提出）

モンゴル

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2013年1月8日

- 2013年1月8日の初回の署名後、2016年7月20日に更新し、有効期間を2030年まで延長。

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	－

モンゴル

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：4件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
MN_AM001	Installation of energy-saving transmission lines in the Mongolian Grid	Ver1.0	Approved	20 Feb 14
MN_AM002	Replacement and Installation of High Efficiency Heat Only Boiler (HOB) for Hot Water Supply Systems	Ver1.0	Approved	28 Jan 15
MN_AM003	Installation of Solar PV System	Ver3.0	Approved	04 Aug 24
MN_AM004	Installation of solar photovoltaic system and battery energy storage system	Ver1.0	Approved	20 Dec 24

登録済みプロジェクト：7件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
MN001	Installation of high-efficiency Heat Only Boilers in 118th School of Ulaanbaatar City Project	Project registered	30 Jun 15	92
MN002	Centralization of heat supply system by installation of high-efficiency Heat Only Boilers in Bornuur soum Project	Project registered	30 Jun 15	206
MN003	Installation of 12.7 MW Solar Power Plant for Power Supply In Ulaanbaatar Suburb	Project registered	26 May 17	11,223
MN004	10MW Solar Power Project in Darkhan City	Project registered	26 May 17	11,221
MN005	A HIGH EFFICIENCY AND LOW LOSS POWER TRANSMISSION AND DISTRIBUTION SYSTEM IN MONGOLIA	Project registered	16 Nov 17	467
MN006	Introduction of 15MW Solar Power System near New Airport	Project registered	02 Jun 23	17,577
MN007	Installation of 5MW solar PV system and 3.6MWh battery energy storage system in Zavkhan Province	Project registered	25 Jun 26	5,206

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月25日アクセス）

モンゴル

4. JCM概要（2026年9月時点）

発行済みクレジット：211,726 tCO_2（両国合計）

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
MN001	Installation of high-efficiency Heat Only Boilers in 118th School of Ulaanbaatar City Project	15 Sep 18 - 31 Dec 20	Mongolia		
			Japan	30 Jan 26	110
		20 Sep 16 - 15 May 18	Mongolia	27 Nov 18	24
			Japan	07 Nov 18	94
		20 Sep 15 - 15 May 16	Mongolia	30 Sep 16	10
			Japan	30 Sep 16	40
MN002	Centralization of heat supply system by installation of high-efficiency Heat Only Boilers in Bornuur soum Project	15 Sep 18 - 31 Dec 20	Mongolia		
			Japan	30 Jan 26	256
		19 Sep 16 - 15 May 18	Mongolia	27 Nov 18	42
			Japan	29 Nov 18	166
		15 Sep 15 - 02 May 16	Mongolia	30 Sep 16	22
			Japan	30 Sep 16	85
MN003	Installation of 12.7 MW Solar Power Plant for Power Supply In Ulaanbaatar Suburb	01 Jan 21- 31 Dec 24	Mongolia		
			Japan	06 Jul 26	25,701
		01 Apr 17 - 31 Dec 17	Mongolia	22 Feb 22	7,084
			Japan	24 Feb 22	28,335
		01 Jun 18 - 31 Dec 20	Mongolia	14 Dec 18	1,776
			Japan	14 Dec 18	7,104

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/jc/, 2026年9月25日アクセス）

モンゴル

4. JCM概要（2026年9月時点）

発行済みクレジット（続き）

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
MN004	10MW Solar Power Project in Darkhan City	01 Jan 21 - 31 Dec 24	Mongolia		
			Japan	06 Jul 26	26,430
		01 Aug 17 - 31 Dec 20	Mongolia	7 May 25	8,963
			Japan	11 Apr 25	35,854
		01 Jan 17 - 31 Jul 17	Mongolia	24 Oct 17	1,789
			Japan	24 Oct 17	7,158
MN005	A HIGH EFFICIENCY AND LOW LOSS POWER TRANSMISSION AND DISTRIBUTION SYSTEM IN MONGOLIA	02 Dec 17 - 31 Dec 18	Mongolia	17 May 19	1
			Japan	N/A	0
MN006	Introduction of 15MW Solar Power System near New Airport	01 Jan 21 - 31 Dec 24	Mongolia		
			Japan	06 Jul 26	27,261
		06 Jul 19 – 31 Dec 20	Mongolia		
			Japan	30 Jan 26	24,249
MN007	Installation of 5MW solar PV system and 3.6MWh battery energy storage system in Zavkhan Province	25 Nov 22 - 31 Jul 25	Mongolia		
			Japan	06 Jul 26	7,172

第三者機関：13機関（うち1機関は一時停止中）

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/jc/, 2026年9月25日アクセス）

モンゴル

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 JCM設備補助事業採択案件： 8件

事業名	採択年度
ドルノゴビ県エルデネにおける15MW太陽光発電・80MWh蓄電池導入プロジェクト	令和6年
ドルノゴビ県エルデネにおける15MW太陽光発電プロジェクト	令和4年
飲料工場へのLPGボイラー導入による燃料転換	令和元年
新空港近郊における15MW太陽光発電システムの導入	平成29年
首都近郊農場での8.3MW太陽光発電による電力供給プロジェクト	平成28年
ダルハン市における10MW太陽光発電事業	平成27年
首都近郊農場での2.1MW太陽光発電による電力供給プロジェクト	平成27年
高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設プロジェクト	平成25年

ADB･JF-JCM案件： 2件

事業名	採択年度
健康サービスへのアクセス性改善プロジェクト	令和元年
再生可能エネルギー拡大プロジェクト	平成30年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”より作成（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月25日アクセス）

モンゴル

4. JCM概要（2026年9月時点）

経済産業省 JCM実現可能性調査・JCMインフラ整備調査事業採択案件： 8件

事業名	採択年度
ウランバートル市の暖房ボイラ用の燃料をバイオ炭に切り替えるJCM 事業調査	令和5年
高効率・低電力損失送電技術の実証事業（平成25年度から）	平成27年
高効率・低電力損失送電技術の実証事業（平成25年度から）	平成26年
モンゴル国における石炭灰のセメント代替によるCO2削減プロジェクトの案件調査	平成26年
高効率・低電力損失送電技術の実証事業	平成25年
風力発電プロジェクトの案件組成調査	平成25年
モンゴル国におけるウランバートル市内のゲル集落の高性能集合住宅化によるGHG削減プロジェクトの案件発掘調査	平成25年
モンゴルにおける送電網及び石炭火力発電所の高効率化プロジェクトの推進に関する政策提言	平成24年

（出所）経済産業省“二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）

モンゴル

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - 2026年6月、モンゴルは6条4項にかかるホスト締約国参加要件をUNFCCC事務局に提出した 。同文書では、6条4項に係る活動として認可し得る分野が提示されており、その概要は以下のとおり。

6条4項に係る活動としてモンゴルが認可する対象

部門	主な内容
エネルギー	• NDC3.0と整合する、再生可能エネルギー、省エネ等の発電・消費部門の排出削減
運輸	• エネルギー効率改善、低排出交通システム等の交通部門の排出削減
IPPU	• NDC3.0下でのセクターカバレッジに沿った、産業プロセス・製品使用由来排出の削減
農業	• 家畜生産性向上、持続可能な土地・牧草地管理等の家畜・農業慣行由来排出の削減
廃棄物	• 固形廃棄物・排水管理システムからの排出削減
LULUCF	• NDC3.0に反映される国家算定アプローチと整合する、新規植林、再植林、森林関連活動等の炭素除去・固定の強化
その他	• 持続可能な開発便益や適応便益を伴う緩和活動も、6条4項の運用ルールと承認済み方法論に整合する場合は対象になり得る

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 韓国：
    2022年5月、モンゴルと韓国はパリ協定第6条2項に沿った炭素クレジットを活用した協力的アプローチに関するMoUに調印した。
    2025年5月、モンゴルはゲルの断熱、燃料転換など様々な削減策を含むプロジェクトを発表し、韓国と協働で進めていくことを発表した。同計画により削減される削減量は、韓国のNDC達成に活用される見込みである。
  - シンガポール：
    2023年6月、MoUを調印した。2025年10月にはパリ協定実施に関する協力協定（Cooperation Agreement on Implementation of the Paris Agreement）も締結している。
  - スイス：
    2025年11月、実施協定を調印した。

（出所）“Mongolia - High-level Segment Statement COP 27” (Mongolia, 2022)（https://unfccc.int/sites/default/files/resource/MONGOLIA_cop27cmp17cma4_HLS_ENG.pdf, 2025年7月18日アクセス）、“South Korea and Mongolia to Pursue Cooperation in the Mitigation of GHG in Accordance with Article 6 of the Paris Agreement” (Ministry of Environment, 2022)（http://eng.me.go.kr/eng/web/board/read.do?menuId=461&boardMasterId=522&boardId=1523930, 2025年7月18日アクセス）、”몽골 정부와 온실가스 국제감축 본격 추진”（Ministry of Trade, Industry and Energy, 2025）（https://www.motie.go.kr/kor/article/ATCL3f49a5a8c/170573/view?mno=&pageIndex=4&rowPageC=0&displayAuthor=&searchCategory=0&schClear=on&startDtD=&endDtD=&searchCondition=1&searchKeyword=, 2025年7月18日アクセス）、“Singapore and Mongolia to Collaborate on Carbon Markets to Advance Climate Ambition” (Ministry of Sustainability and the Environment, 2023)（https://www.mse.gov.sg/resource-room/category/2023-06-09-press-release-singapore-mongolia-mou-carbon-credits, 2025年7月18日アクセス）、”Bilateral climate agreements”（Federal Office for the Environment, 2025）（https://www.bafu.admin.ch/en/bilateral-climate-agreements、2025年12月25日アクセス）、”THE GOVERNMENTS OF MONGOLIA AND THE REPUBLIC OF SINGAPORE SIGN THE “COOPERATION AGREEMENT ON IMPLEMENTATION OF THE PARIS AGREEMENT”” (Ministry of Economy and Development, 2025)（https://en.med.gov.mn/post/169014#:~:text=The%20Government%20of%20Mongolia%20and,%E2%80%9D、2026年3月18日アクセス）、”Bilateral climate agreement”（Federal Office for the Environment, 2025）（https://www.bafu.admin.ch/en/bilateral-climate-agreements、2026年6月28日アクセス）、”Host Party Participation requirements for Article 6.4 mechanism Mongolia”（Mongolia, 2026）（https://unfccc.int/documents/658697）

モンゴル

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【水素・アンモニア】

- モンゴルは日射・風力ともに非常に高いポテンシャルを持ち、政府もNew Recovery Policy（復興政策）の柱のひとつとして、水素の生産を政策目標に含めている。
- ゴビ砂漠地域で大きなポテンシャルを持つ太陽光・風力など再生可能エネルギーを使ってグリーン水素を生産し、中国など近隣地域に向けた供給を検討。
- 国内市場は比較的小さく、戦略的には輸出市場の活用が重要となるが、輸送インフラ、国際基準・規格、安全性、付加価値、環境影響評価など多くの枠組みの整備が必要。特に水資源の確保と管理が重要な課題。

【廃棄物処理】

- ウランバートル市のごみ集積場に廃棄物処理（ごみ発電）プラントを建設するプロジェクトを、ウランバートル市の官民共同プロジェクトとして検討中。

【燃料転換】

- モンゴルのエネルギー生産（電力、暖房）は70%以上が石炭由来で、人口の増加によるエネルギー供給不足と大気汚染が進行している。ウランバートル市では市内の一般家庭での石炭の使用禁止とガス（LPG）への転換を進めている。
- エネルギー省と地域熱供給公社は、ウランバートル市内に大型のガス暖房設備を建設し、冬期の需要に対応するプロジェクトを進めている。

（出所）New Recovery Policy（2021制定）、Towards a Renewable Hydrogen Strategy for Mongolia, OECD (2025)、Mongolia Country Climate and Development Report, The World Bank (2024) などから作成

モンゴル

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Ulaanbaatar	11-Apr-13	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	23-May-13	Joint Crediting Mechanism Project Cycle Procedure Joint Crediting Mechanism Guidelines for Developing Proposed Methodology Joint Crediting Mechanism Guidelines for Developing Project Design Document and Monitoring Report Joint Crediting Mechanism Guidelines for Designation as a Third-Party Entity Joint Crediting Mechanism Guidelines for Validation and Verification Joint Crediting Mechanism Glossary of Terms
Electronic Decision by the JC	24-Sep-13	Joint Crediting Mechanism Project Cycle Procedure ver02.0 JCM Modalities of Communication Statement Form ver01.0 JCM Validation Report Form ver01.0 JCM Project Registration Request Form ver01.0 JCM Verification Report Form ver01.0 JCM Credits Issuance Request Form ver01.0 JCM Approved Methodology Revision Request Form ver01.0 JCM Post-Registration Changes Request Form ver01.0 JCM Registration Request Withdrawal Form ver01.0 JCM Project Withdrawal Request Form ver01.0 JCM Issuance Request Withdrawal Form ver01.0 - URS Verification Private Limited - Japan Consulting Institute - Japan Quality Assurance Organization - Japan Management Association
Electronic Decision by the JC	16-Oct-13	Designation of third-party entities: - JACO CDM., LTD
Electronic Decision by the JC	5-Dec-13	Designation of third-party entities: - Deloitte Tohmatsu Evaluation and Certification Organization Co., Ltd. - Lloyd's Register Quality Assurance Limited

モンゴル

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	24-Dec-13	Designation of third-party entities: - TÜV SÜD South Asia Private Limited
Electronic Decision by the JC	15-Jan-14	Designation of third-party entities: - SGS United Kingdom Limited - KBS Certification Services Pvt. Ltd.
2nd Joint Committee in Ulaanbaatar	20-Feb-14	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	9-Sep-14	Designation of third-party entities: TUV Rheinland (China) Ltd
Electronic Decision by the JC	24-Dec-14	Joint Crediting Mechanism Guidelines for Designation as a Third-Party Entity ver02.0
Electronic Decision by the JC	28-Jan-15	Approval of a proposed methodology with revisions: MN_AM002 “Replacement and Installation of High Efficiency Heat Only Boiler (HOB) for Hot Water Supply Systems”
Electronic Decision by the JC	5-Apr-15	Joint Crediting Mechanism Rules of Procedures for the Joint Committee ver02.0 Joint Crediting Mechanism Project Cycle Procedure ver03.0 Joint Crediting Mechanism Guidelines for Designation as a Third-Party Entity ver03.0 Designation of third-party entities: - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)
Electronic Decision by the JC	27-Apr-15	Designation of third-party entities: - National Renewable Energy Centre
3rd Joint Committee in Ulaanbaatar	30-Jun-15	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	26-Sep-15	Designation of third-party entities: - ERM Certification and Verification Services Limited

モンゴル

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	30-Jul-16	Rules of Implementation for the Joint Crediting Mechanism (JCM) ver02.0 Joint Crediting Mechanism Project Cycle Procedure ver04.0 JCM Modalities of Communication Statement Form ver02.0 JCM Credits Issuance Request Form ver02.0 Joint Crediting Mechanism Guidelines for Developing Proposed Methodology ver02.0 Joint Crediting Mechanism Guidelines for Developing Project Design Document and Monitoring Report ver02.0 Joint Crediting Mechanism Guidelines for Designation of a Third-Party Entity ver04.0 Common Specifications of the JCM Registry ver01.0
Electronic Decision by the JC	20-Aug-16	Rules of Implementation for the Joint Crediting Mechanism (JCM) ver03.0 Joint Crediting Mechanism Guidelines for Developing Project Design Document and Monitoring Report ver03.0 JCM Credits Issuance Request Form ver03.0 JCM Verification Report Form ver02.0 Designation of a TPE for an additional sectoral scope 10 - Japan Quality Assurance Organization
4th Joint Committee in Ulaanbaatar	29-Sep-16	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	30-Jan-17	Approval of the revised methodology with revisions MN_AM003 (ver02.0) “Installation of Solar PV System”
Electronic Decision by the JC	26-May-17	Registration of proposed JCM projects: - MN003 “Installation of 2.1MW Solar Power Plant for Power Supply in Ulaanbaatar Suburb”- MN004 “10MW Solar Power Project in Darkhan City” Designation of third-party entities: - Low Carbon Technology Center NGO
Electronic Decision by the JC	28-Aug-17	Designation of a TPE for additional sectoral scopes of 1, 2 and 3 for verification - Japan Management Association

モンゴル

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Decision by the JC	24-Oct-17	JCM Guidelines for Developing Project Design Document and Monitoring Report (version 03.1) JCM Verification Report Form (version 02.1)
5th Joint Committee in Ulaanbaatar	24-Oct-17	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	16-Nov-17	Registration of a proposed JCM project: - MN005 “A HIGH EFFICIENCY AND LOW LOSS POWER TRANSMISSION AND DISTRIBUTION SYSTEM IN MONGOLIA”
6th Joint Committee in Ulaanbaatar	6-Nov-18	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	15-Mar-19	Designation of a TPE for an additional sectoral scope of 12 for validation and verification: - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)
Electronic Decision by the JC	17-May-19	Decision on issuance of credits - MN005 “A HIGH EFFICIENCY AND LOW LOSS POWER TRANSMISSION AND DISTRIBUTION SYSTEM IN MONGOLIA” for the monitoring period of 02 Dec 17 – 31 Dec 18
Electronic Decision by the JC	4-Jan-21	Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs
Electronic Decision by the JC	3-May-21	Designation of a TPE based on their new accreditation under the ISO 14065: - Lloyd’s Register Quality Assurance Limited
7th Joint Committee	8-Feb-22	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	28-May-22	Rules of Implementation for the Joint Crediting Mechanism (JCM) ver06.0

モンゴル

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	2-Jun-23	Registration of a proposed JCM project: - MN006 "Introduction of 15MW Solar Power System near New Airport" Designation of a third-party entity: - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification)
Electronic Decision by the JC	26-Jan-24	Designation of third-party entities: - Enviance Services Private Limited - Ampere For Renewable Energy
Electronic Decision by the JC	4-Aug-24	Approval of a revised methodology MN_PM005 (MN_AM003 ver03.0) “Installation of Solar PV System”Reinstatement of designation of a third-party entity - ERM Certification and Verification Services Limited
Electronic Decision by the JC	20-Dec-24	Approval of a proposed methodology: MN_AM004 “Installation of solar photovoltaic system and battery energy storage system”
Electronic Decision by the JC	27-Mar-25	Decision on issuance of credits: - MN004 “10MW Solar Power Project in Darkhan City” for the monitoring period of 01 Aug 17 - 31 Dec 20 Designation of a third-party entity: - Earthood Services Limited
Electronic Decision by the JC	24-Jan-26	Decision on issuance of credits - MN001 “Installation of high-efficiency Heat Only Boilers in 118th School of Ulaanbaatar City Project” for the monitoring period of 15 Sep 2018 – 31 Dec 2020 - MN002 “Centralization of heat supply system by installation of high-efficiency Heat Only Boilers in Bornuur soum” for the monitoring period of 15 Sep 2018 – 31 Dec 2020 - MN006 “Introduction of 15MW Solar Power System near New Airport” for the monitoring period of 06 Jul 2019 – 31 Dec 2020
Electronic Decision by the JC	26-Feb-26	Decision on documents - Rules and Guidelines Designation of TPEs - Galaxy Certification Services Private Limited - EcoLance Private Limited - 4K Earth Science Private Limited

モンゴル

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	10-Apr-26	Approval of a planned project: MN_PIN001 “Mongolian Grassland Restoration through Sustainable Grazing Practices”
Electronic Decision by the JC	25-Jun-26	Registration of a proposed JCM project - MN007 "Installation of 5MW Solar PV System and 3.6 MWh Battery Energy Storage System in Zavkhan Province"
8th Joint Committee in Ulaanbaatar and Online	30-Jun-26	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月9日アクセス）